



平成29年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年12月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライトオン

コード番号 7445 URL <http://www.right-on.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横内 達治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 三浦 憲之 TEL 029-858-0321

四半期報告書提出予定日 平成29年1月4日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第1四半期の業績（平成28年8月21日～平成28年11月20日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	19,956	△3.0	127	△89.3	108	△90.8	△91	ー
28年8月期第1四半期	20,566	17.3	1,194	167.4	1,178	176.3	660	314.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第1四半期	△3.35	ー
28年8月期第1四半期	24.28	24.08

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期第1四半期	68,628	34,125	49.6	1,242.46
28年8月期	64,202	34,535	53.7	1,260.09

(参考) 自己資本 29年8月期第1四半期 34,040百万円 28年8月期 34,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00
29年8月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年8月期(予想)	ー	15.00	ー	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年8月期の業績予想（平成28年8月21日～平成29年8月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,500	4.5	3,150	7.4	3,100	6.7	1,800	6.9	65.84
通期	91,000	5.2	4,050	8.5	4,000	8.8	2,000	14.0	73.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年8月期1Q	29,631,500株	28年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	29年8月期1Q	2,234,312株	28年8月期	2,294,081株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年8月期1Q	27,364,594株	28年8月期1Q	27,208,888株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成28年8月21日～平成28年11月20日)におけるわが国経済は、一部に弱さはみられたものの雇用や所得環境の改善、各種政策の効果もあり回復傾向にありました。しかしながら、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念される状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は魅力的な商品・サービスの提供に努め、顧客満足度の向上を図り、「地域NO.1店舗」としてお客様からご支持いただける店舗づくりに取り組んでまいりました。

商品面におきましては、各取引先様との多様な取組みによって、当社の強みであるナショナルブランドの品揃えを充実させるとともに、プライベートブランドのBACK NUMBER DENIMやMOCO MOCO Jeansシリーズ等、当社にあるべき商品、機能的でオシャレな商品、高品質の商品を展開し、幅広いお客様にご満足いただける品揃えに努めてまいりました。

販売促進面におきましては、TVCMや他業種との継続的なコラボレーション、アーティストやタレントを使ったイメージビジュアル等のプロモーションによって来店客数の向上に努めるとともに、SNSを活用したターゲット別販促や地域別、個店別の販促を行ってまいりました。また、インスタプロモーションの強化を行い、店内イメージの強化、統一を図り、ブランディングに努めてまいりました。

店舗展開におきましては、国分寺マルイ店(東京都国分寺市)をはじめとして7店舗を出店するとともに、効率化を図るために1店舗を閉鎖し、当第1四半期会計期間末店舗数は520店舗となりました。既存店舗におきましては、上野店(東京都台東区)や池袋店(東京都豊島区)、イオンモールKYOTO店(京都府京都市南区)の大規模リニューアルなど活性化を積極的に図ってまいりました。

当第1四半期累計期間は、前半は全国的に気温が高い日が続くとともにたび重なる台風の影響により、秋物の立ち上がりが苦戦いたしました。後半に入り気温が徐々に下がり、また、TVCM等の効果もあり、来店客数が増加したことで売上は伸長したものの、前半での苦戦が影響し、当第1四半期累計期間の売上高は19,956百万円(前年同四半期比3.0%減)となりました。

利益面におきましては、秋物の販売が苦戦したことによる値下げロスの増加などにより、営業利益は127百万円(前年同四半期比89.3%減)、経常利益は108百万円(前年同四半期比90.8%減)、四半期純損失は91百万円(前年同期は四半期純利益660百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて4,425百万円増加し、68,628百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて3,575百万円増加し、44,255百万円となりました。これは主に商品が5,380百万円、売掛金が1,367百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が3,300百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて850百万円増加し、24,372百万円となりました。これは有形固定資産が647百万円、無形固定資産が16百万円、投資その他の資産が186百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて4,836百万円増加し、34,502百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて5,690百万円増加し、25,415百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,187百万円、電子記録債務が3,273百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて854百万円減少し、9,087百万円となりました。これは主に長期借入金が915百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて410百万円減少し、34,125百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は49.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年9月27日の「平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,993	13,692
売掛金	1,557	2,924
商品	19,143	24,523
その他	2,986	3,114
流動資産合計	40,680	44,255
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,789	8,238
工具、器具及び備品(純額)	1,801	2,036
その他(純額)	2,062	2,026
有形固定資産合計	11,653	12,301
無形固定資産		
ソフトウェア	296	273
その他	249	288
無形固定資産合計	545	562
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,353	10,430
その他	990	1,098
貸倒引当金	△21	△19
投資その他の資産合計	11,322	11,509
固定資産合計	23,521	24,372
資産合計	64,202	68,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,833	5,021
電子記録債務	9,208	12,482
1年内返済予定の長期借入金	2,765	2,680
未払法人税等	984	132
賞与引当金	494	229
ポイント引当金	258	239
災害損失引当金	24	24
資産除去債務	125	56
その他	3,030	4,548
流動負債合計	19,725	25,415
固定負債		
長期借入金	7,425	6,510
資産除去債務	2,354	2,414
その他	162	162
固定負債合計	9,941	9,087
負債合計	29,666	34,502

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,481	6,481
利益剰余金	24,699	24,180
自己株式	△2,936	△2,859
株主資本合計	34,440	33,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	41
繰延ヘッジ損益	△2	1
評価・換算差額等合計	6	42
新株予約権	87	85
純資産合計	34,535	34,125
負債純資産合計	64,202	68,628

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年8月21日 至平成27年11月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年8月21日 至平成28年11月20日)
売上高	20,566	19,956
売上原価	10,193	10,066
売上総利益	10,373	9,889
販売費及び一般管理費	9,178	9,762
営業利益	1,194	127
営業外収益		
受取家賃	5	9
受取手数料	9	10
貸倒引当金戻入額	3	1
その他	2	3
営業外収益合計	20	25
営業外費用		
支払利息	30	29
賃貸費用	3	8
その他	2	6
営業外費用合計	36	44
経常利益	1,178	108
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	52	68
店舗閉鎖損失	0	85
減損損失	0	8
特別損失合計	56	162
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,121	△53
法人税等	461	38
四半期純利益又は四半期純損失(△)	660	△91

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。